

平成14年11月11日

会社名 サイバネットシステム株式会社  
 コード番号 4312 (URL <http://www.cybernet.co.jp/>)  
 店頭登録銘柄 本社所在都道府県 東京都  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 青木 衛  
 TEL (03) 5978-5400 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成14年11月11日  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日  
 親会社名 富士ソフトエーピーシ株式会社(コード番号: 9749) 親会社における当社の株式保有比率 58.9%

1. 14年9月中間期の業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	5,223	( 2.3)	739	( 16.4)	745	( 20.8)
13年9月中間期	5,107	( 25.0)	885	( 15.9)	940	( 27.3)
14年3月期	10,500		1,674		1,743	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	421	( 5.1)	11,705	11	—	—
13年9月中間期	444	( 2.1)	13,880	24	—	—
14年3月期	945		28,093	47	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 百万円 13年9月中間期 百万円 14年3月期 百万円  
 2. 期中平均株式数 14年9月中間期 36,000株 13年9月中間期 32,000株 14年3月期 33,665株  
 3. 平成14年3月20日をもって1株を4株の割合で分割しており、期中平均株式数は分割後の株式数として遡及修正しております  
 4. 会計処理の方法の変更 無  
 5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	—	—	—	—
13年9月中間期	—	—	—	—
14年3月期	—	—	5,000	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	9,199		6,491		70.6	180,306	12	
13年9月中間期	6,905		4,266		61.8	133,319	40	
14年3月期	9,392		6,286		66.9	174,633	37	

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 36,000株 13年9月中間期 32,000株 14年3月期 36,000株  
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 株 13年9月中間期 株 14年3月期 株  
 3. 平成14年3月20日をもって1株を4株の割合で分割しており、期末発行済株式数は分割後の株式数として遡及修正しております

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	447		702		180		4,097	
13年9月中間期	705		1,451		120		3,620	
14年3月期	970		775		1,366		3,127	

2. 15年3月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	11,000	1,700	950	4,200 00	4,200 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 26,388円88銭

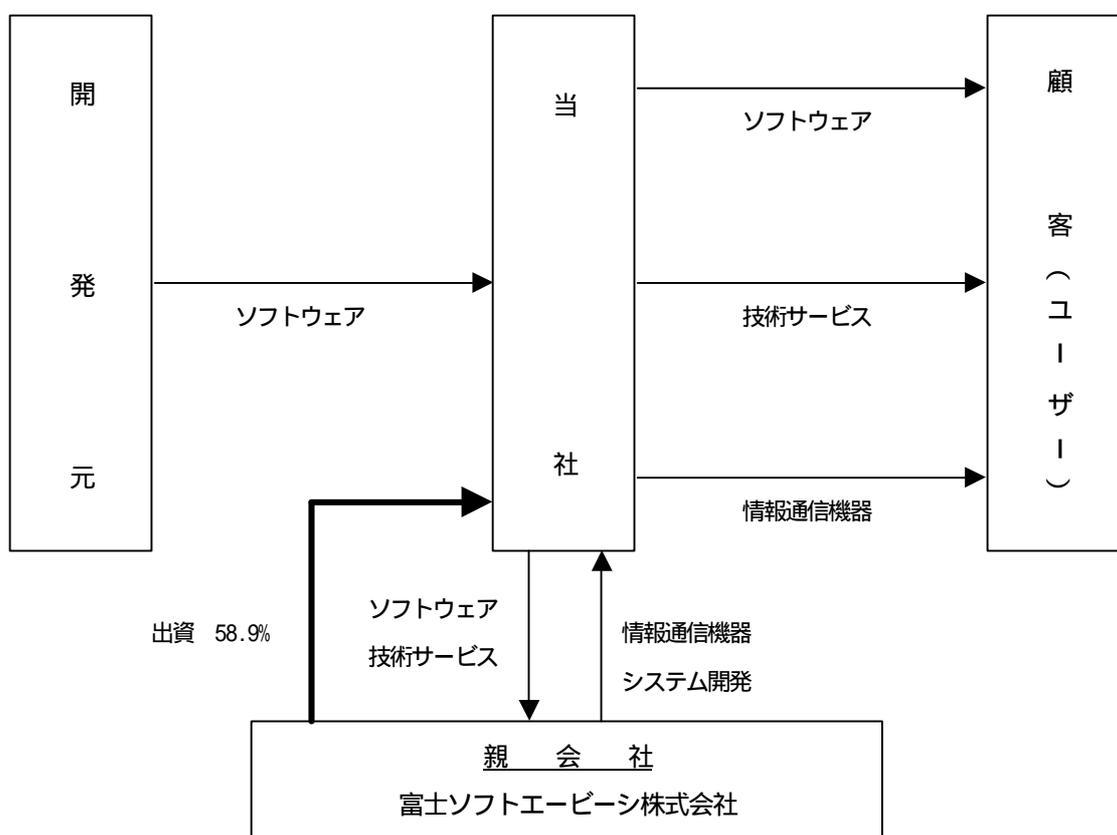
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の親会社である富士ソフトエービーシ株式会社により構成されております。当社は、ソフトウェア及び技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）を提供するソフトウェアソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、C A E（\* 1）ソリューションサービスとネットワークソリューションサービスとに分類しております。

当社は、親会社である富士ソフトエービーシ株式会社にソフトウェアの販売及び技術サービスの提供を行い、富士ソフトエービーシ株式会社から情報通信機器及びシステム開発の提供を受けております。

\* 1 C A EとはComputer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、国際的視野に立ち、高信頼度、先端的、次世代のソフトウェアと長年の経験・ノウハウに基づく高付加価値かつ高品質のサービスをもって、満足度の高い“ソリューション”を提供し、顧客の繁栄と社会の発展に貢献してまいります。

当社は、顧客の信用と満足度の向上を重んじ、プロフェッショナルとして行動するとともに、オープン、フェア、グローバルマインドをもって常に変化に挑戦してまいります。

#### (経営理念)

公正・公平な判断に基づく透明性の高い経営を行う。

安定的かつ継続的な企業成長を目指す。

顧客主義に立ち、顧客満足度の向上を優先する。

人材を尊重し、人材の育成を図る。

オープン、フェア、グローバルな社風をつくる。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を行い、総資産利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）の向上に努めていくとともに、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを基本としております。

当期末の配当につきましては、1株当たり年間普通配当金を4,200円とする予定であります。

また、その他の株主還元策につきましては、今後の情勢を慎重に判断し取締役会において決定してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社は、多様化・複雑化するエンジニアリング分野において、国際的視野に立ち、高信頼度、先端的、次世代のエンジニアリングソフトウェア、ネットワークソフトウェアと長年の経験・ノウハウに基づく高付加価値かつ高品質のサービスをもって、満足度の高い“ソリューション”を提供し、顧客の繁栄と社会の発展に貢献するという基本方針のもとに次の経営戦略を展開してまいります。

#### 既存ソフトウェアの機能強化と技術サービスの向上

当社のビジネスにおける基本的なスタンスとしましては、顧客の満足度を如何に高めるかを常に意識することに重きを置いております。単にソフトウェアの販売を行うだけでなく、使い勝手や機能面における顧客ニーズの把握に努め、ソフトウェアベンダー（開発元）へのフィードバック、技術者の派遣をも含め、強力に機能拡張を推進してまいります。

#### 新規ソフトウェアの投入

長年培ったグローバルな海外の情報チャンネルをベースに世界的レベルかつ最先端のソフトウェア及び技術サービスを調査・研究し、いち早く市場へ投入し、短期間での採算化に努めてまいります。

#### マルチプロダクトソリューションの推進

構造解析、音響解析、機構解析、制御系解析、通信・DSP、光学、高周波回路解析など多様な分野向けワールドクラスのソフトウェアを数多く揃え、様々な顧客ニーズを満たすとともに、機構解析

と制御系解析の組み合わせといった複合ソフトウェアソリューションを提供してまいります。

#### 顧客満足度向上に向けた施策

受託解析サービス、教育セミナー等の専門サービスを拡充するための設備投資を積極的に行い、より迅速なサポート体制を確立するなど顧客満足度の向上及びC A Eの啓蒙を推進してまいります。

#### ビジネスパートナーとの提携

#### 事業所の拡大

当中間期に名古屋市に中部支社を開設いたしました。中部地区の顧客満足度向上に努めてまいります。

#### 実力重視の人材マネジメントによる継続的な組織活性化の推進

#### コンプライアンス経営の推進

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、デジタルエンジニアリング分野、特にコンピュータによる工学的数値解析シミュレーションといわれるC A E分野におけるエキスパートとして、高度情報化社会の発展、科学技術革新に貢献すべく、下記事項を永続課題として取り組んでまいります。

これらにより、「Digital Engineering Solution Innovator」としての企業価値を高め、コーポレートブランドの確立を図ってまいります。

新しい時代、商品、サービスに対応した競争力のあるビジネスモデルの開発を推進してまいります。次世代技術分野に戦略的に取り組み、新規プロダクトの発掘、新規領域の開拓を推進してまいります。既存ソフトウェアとその関連ソフトウェア及びサービスの充実を図り事業の拡大を推進してまいります。

顧客主義を徹底し、顧客満足度の常なる向上を推進してまいります。顧客が抱えている問題に果敢にチャレンジし、幅広いソリューションと質の高いサービスを提供してまいります。

ネットワークソフトウェアにおいては、焦点を絞り「ネットワークソリューションプロバイダー」としての特化した分野での地位確保に努めてまいります。

### (5) 関係会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は、富士ソフトエーピー株式会社であり、当社発行株式の58.9%を所有しております。当社は、親会社より販売用及び自社使用の情報通信機器とシステム開発等の提供を受け、親会社に対してはソフトウェア及び技術サービスを提供しております。その取引につきましては、一般市場取引と同様の条件により行っております。

なお、親会社グループは、相互間の自主性尊重、自主独立、特色のある経営を基本理念とし実施しておりますが、当社は親会社と経営情報の交換、人材の交流等、緊密な関係を維持し、協業を推進してまいります。

### (6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期における国内経済は、一向に進まない不良債権の圧縮、世界同時株安などの海外経済の影響による国内株式市場の低迷、内需低迷、企業倒産の増加など、依然として景気の不透明化が続きました。情報サービス産業におきましても、企業のIT投資計画の見直し、先送りが見られるなど、厳しい状況が続きました。

このような厳しい経営環境のもと、当社はCAEソリューションサービスの専門会社として、「ものづくり」のデジタル化は企業の競争優位の必須条件である」との認識で、デジタル化投資に積極的な企業を中心に戦略的な営業活動を行ってまいりました。

そして、今後の事業拡大を図るため、当初の計画通り、技術・営業要員の確保、中部支社の開設、社内通信インフラの整備を行ってまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は52億23百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は7億39百万円（前年同期比16.4%減）、経常利益は7億45百万円（前年同期比20.8%減）、中間純利益は4億21百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

ソリューションサービス別の当中間期の営業成績は次のとおりであります。

CAEソリューションサービスは、自動車制御分野、光学分野等が堅調に推移し売上高49億45百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

ネットワークソリューションサービスは、企業のIT投資の見直し、先送りの影響を受け、売上高2億78百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

#### (2) 通期の見通し

わが国においては経営環境が一層の激しさを増し、景気の先行きに対する不透明感が一段と高まっていくものと予測されます。

こうした状況下、通期の見通しにつきましては、売上高は110億円（前年同期比4.8%増）、経常利益17億円（前年同期比2.5%減）、当期純利益9億50百万円（前年同期比0.4%増）を見込んでおります。

なお、通期の売上高及び利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報での判断及び仮定により算出しております。予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値とは異なる場合がありますのでご承知おきください。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、40億97百万円となり、前事業年度末より9億69百万円（31.0%）の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、4億47百万円となりました。売上高が52億23百万円と前年同期と比べ1億15百万円（2.3%）増加し、売上債権の回収も順調に進めることができました。しかし、将来を踏まえた人員増による人件費の増加及び中部支社開設に伴う費用、社内通信インフラ整備による費用の支払により、前年同期と比べると2億57百万円（36.5%）の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、7億2百万円(前年同期比51.6%減)となりました。これは有価証券の取得及び売却による収入7億66百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億80百万円(前年同期比50.0%増)でありました。これは平成14年3月期の利益処分に伴う、株式配当金の支払によるものであります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,619,872		4,097,281		3,127,466	
受取手形	111,741		84,123		41,775	
売掛金	1,984,350		2,220,535		2,522,591	
有価証券	2,200,542		999,090		2,406,661	
たな卸資産	60,012		104,992		86,683	
繰延税金資産	107,149		92,702		91,776	
未収入金			613,127		156,393	
仮払金			203,771		204,450	
その他	162,830		174,581		188,380	
貸倒引当金	4,190		2,300		5,120	
流動資産合計	6,242,309	90.4	8,587,906	93.4	8,821,059	93.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	56,614		55,760		48,662	
工具器具備品	262,398		207,735		217,958	
有形固定資産合計	319,013	4.6	263,496	2.9	266,621	2.8
(2)無形固定資産	11,035	0.2	39,472	0.4	15,850	0.2
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	18,161		60,513		36,110	
敷金及び保証金	163,194		165,060		164,319	
繰延税金資産	151,874		101,744		89,004	
貸倒引当金			18,800			
投資その他の資産合計	333,230	4.8	308,518	3.3	289,434	3.1
固定資産合計	663,279	9.6	611,487	6.6	571,906	6.1
資産合計	6,905,589	100.0	9,199,393	100.0	9,392,966	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	982,828		1,145,370		1,474,892	
未 払 法 人 税 等	387,912		316,651		344,870	
未 払 消 費 税 等	112,118		96,062		150,982	
前 受 金	309,377		329,522		340,501	
賞 与 引 当 金	187,192		186,091		181,497	
そ の 他	226,769		268,746		259,659	
流 動 負 債 合 計	2,206,199	31.9	2,342,444	25.4	2,752,403	29.3
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	285,349		339,105		309,615	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	147,820		26,824		44,145	
固 定 負 債 合 計	433,169	6.3	365,929	4.0	353,761	3.8
負 債 合 計	2,639,368	38.2	2,708,373	29.4	3,106,164	33.1

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資本の部)					
資 本 金	400,000	5.8			995,000	10.6
資 本 準 備 金					909,000	9.7
利 益 準 備 金	71,960	1.0			71,960	0.7
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金	3,000,000				3,000,000	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	789,600				1,291,199	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	3,789,600	54.9			4,291,199	45.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,660	0.1			19,641	0.2
資 本 合 計	4,266,220	61.8			6,286,801	66.9
負 債 資 本 合 計	6,905,589	100.0			9,392,966	100.0
資 本 金			995,000	10.8		
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金			909,000	9.9		
資 本 剰 余 金 合 計			909,000	9.9		
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金			71,960			
任 意 積 立 金			3,600,000			
中 間 未 処 分 利 益			908,083			
利 益 剰 余 金 合 計			4,580,043	49.8		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			6,976	0.1		
資 本 合 計			6,491,020	70.6		
負 債 資 本 合 計			9,199,393	100.0		

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日 〕		〔 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日 〕		〔 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		5,107,695	100.0	5,223,600	100.0	10,500,121	100.0
売 上 原 価		3,187,400	62.4	3,223,323	61.7	6,620,121	63.0
売 上 総 利 益		1,920,294	37.6	2,000,277	38.3	3,879,999	37.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,034,943	20.3	1,260,377	24.1	2,205,366	21.0
営 業 利 益		885,350	17.3	739,899	14.2	1,674,633	16.0
営 業 外 収 益	1	55,443	1.1	31,830	0.6	87,957	0.8
営 業 外 費 用	2	16	0.0	26,166	0.5	19,091	0.2
経 常 利 益		940,777	18.4	745,563	14.3	1,743,498	16.6
特 別 利 益	3					108,546	1.0
特 別 損 失	4	167,142	3.3	4,066	0.1	172,965	1.6
税引前中間(当期)純利益		773,634	15.1	741,496	14.2	1,679,079	16.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		388,518	7.6	324,608	6.2	724,968	6.9
法 人 税 等 調 整 額		59,051	1.2	4,495	0.1	8,344	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		444,167	8.7	421,383	8.1	945,766	9.0
前 期 繰 越 利 益		345,432		486,699		345,432	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		789,600		908,083		1,291,199	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	773,634	741,496	1,679,079
減価償却費	67,039	54,217	139,771
新株発行費			17,206
受取利息及び受取配当金	2,323	497	2,815
有価証券利息	640	12,743	1,443
有価証券売却益		15,560	
為替差損益		695	
有形固定資産除却損	5,458	4,066	11,280
投資有価証券評価損	161,684		161,684
売上債権の増減額	387,013	248,729	50,137
たな卸資産の増減額	5,539	18,308	32,211
仕入債務の増減額	314,614	351,104	174,539
未払費用の増減額	19,204	3,333	4,694
未払消費税等の増減額	10,799	54,919	28,064
貸倒引当金の増減額	3,210	15,980	2,280
賞与引当金の増減額	47,625	4,594	41,929
退職給付引当金の増減額	23,085	29,489	47,352
役員退職慰労金引当金の増減額		17,321	102,092
役員賞与の支払額	8,800	24,500	8,800
その他	29,671	180,380	381,992
小 計	1,070,737	788,026	1,714,441
利息及び配当金の受取額	2,964	12,616	4,199
法人税等の支払額	368,682	352,827	748,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,018	447,815	970,465
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	1,720,000		1,720,000
有形固定資産の取得による支出	67,598	44,447	87,912
無形固定資産の取得による支出	1,359	18,760	8,361
有価証券の取得・売却による収支	200,000	804,973	2,398,691
投資有価証券の取得による支出		38,328	
その他	285	741	839
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,451,327	702,694	775,805
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	120,000	180,000	120,000
株式の発行による収入			1,486,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,000	180,000	1,366,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,253	695	14,772
現金及び現金同等物の増減額	2,039,599	969,814	1,546,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,784	3,127,466	1,580,784
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,620,384	4,097,281	3,127,466

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用の ソフトウェア 5年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
_____	(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	_____

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 中間決算日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間決算日は、金融機関が休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1,285千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 454,896千円</p> <p>3. 保証債務 以下の者の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。 従業員 1,128千円</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 501,142千円</p> <p>3. 保証債務 以下の者の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。 従業員 833千円</p>	<p>1. 決算日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当決算日は、金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,425千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 483,098千円</p> <p>3. 保証債務 以下の者の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。 従業員 983千円</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕																														
<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">46,628</td> </tr> </table>		千円	受取利息	2,323	有価証券利息	640	貸倒引当金戻入益	3,210	為替差益	46,628	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">12,743</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">15,560</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> </table>		千円	受取利息	497	有価証券利息	12,743	有価証券売却益	15,560	貸倒引当金戻入益	2,820	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">77,199</td> </tr> </table>		千円	受取利息	2,815	有価証券利息	1,443	貸倒引当金戻入益	2,280	為替差益	77,199
	千円																															
受取利息	2,323																															
有価証券利息	640																															
貸倒引当金戻入益	3,210																															
為替差益	46,628																															
	千円																															
受取利息	497																															
有価証券利息	12,743																															
有価証券売却益	15,560																															
貸倒引当金戻入益	2,820																															
	千円																															
受取利息	2,815																															
有価証券利息	1,443																															
貸倒引当金戻入益	2,280																															
為替差益	77,199																															
<p>2. _____</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">7,355</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">18,800</td> </tr> </table>		千円	為替差損	7,355	貸倒引当金繰入	18,800	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費償却</td> <td style="text-align: right;">17,206</td> </tr> </table>		千円	新株発行費償却	17,206																				
	千円																															
為替差損	7,355																															
貸倒引当金繰入	18,800																															
	千円																															
新株発行費償却	17,206																															
<p>3. _____</p>	<p>3. _____</p>	<p>3. 特別利益の内容は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金取崩益</td> <td style="text-align: right;">108,546</td> </tr> </table>		千円	役員退職慰労金引当金取崩益	108,546																										
	千円																															
役員退職慰労金引当金取崩益	108,546																															
<p>4. 特別損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,458</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">161,684</td> </tr> </table>		千円	固定資産除却損		工具器具備品	5,458	投資有価証券評価損	161,684	<p>4. 特別損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> </tr> </table>		千円	固定資産除却損		工具器具備品	4,066	<p>4. 特別損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>  工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,616</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">161,684</td> </tr> </table>		千円	固定資産除却損		建物	664	工具器具備品	10,616	投資有価証券評価損	161,684						
	千円																															
固定資産除却損																																
工具器具備品	5,458																															
投資有価証券評価損	161,684																															
	千円																															
固定資産除却損																																
工具器具備品	4,066																															
	千円																															
固定資産除却損																																
建物	664																															
工具器具備品	10,616																															
投資有価証券評価損	161,684																															
<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,838</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> </table>		千円	有形固定資産	64,838	無形固定資産	2,200	<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50,860</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,670</td> </tr> </table>		千円	有形固定資産	50,860	無形固定資産	3,670	<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">134,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,812</td> </tr> </table>		千円	有形固定資産	134,958	無形固定資産	4,812												
	千円																															
有形固定資産	64,838																															
無形固定資産	2,200																															
	千円																															
有形固定資産	50,860																															
無形固定資産	3,670																															
	千円																															
有形固定資産	134,958																															
無形固定資産	4,812																															

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円	千円
現金及び預金 1,619,872	現金及び預金 4,097,281	現金及び預金 3,127,466
有価証券 2,200,542	現金及び現金同等物 4,097,281	現金及び現金同等物 3,127,466
計 3,820,414		
MMF等以外の有価証券 200,030		
現金及び現金同等物 3,620,384		

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
オペレーティングリース取引 未経過リース料	オペレーティングリース取引 未経過リース料	オペレーティングリース取引 未経過リース料
1年内 3,459千円	1年内 7,686千円	1年内 3,610千円
1年超	1年超 5,409	1年超 1,993
合計 3,459	合計 13,095	合計 5,603

( 有価証券関係 )

前中間会計期間 ( 平成13年 9月30日現在 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

種 類	取 得 価 額	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	10,155	18,160	8,004
合 計	10,155	18,160	8,004

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

( 単位 : 千円 )

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	1,450,257
その他の証券投資信託	750,285
合 計	2,200,542

当中間会計期間 ( 平成14年 9月30日現在 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

種 類	取 得 価 額	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	10,155	21,218	11,062
合 計	10,155	21,218	11,062

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

( 単位 : 千円 )

区 分	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,090
合 計	999,090

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

( 単位 : 千円 )

種 類	1年以内
債券 コマーシャル・ペーパー	1,000,000
合 計	1,000,000

前事業年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	差 額
公社債投資信託	900,000	907,910	7,910
株 式	10,155	36,110	25,955
合 計	910,155	944,020	33,865

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	1,498,751

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

種 類	1年以内
1. 債券 コマーシャル・ペーパー	1,500,000
2. その他	907,910
合 計	2,407,910

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(平成13年9月30日現在)

通貨関連

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引	768,107	774,051	5,944

当中間会計期間(平成14年9月30日現在)

通貨関連

(単位:千円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引 通貨オプション取引 (買建)米ドル コール	1,196,304 (15,088)		8,727	6,360
(売建)米ドル プット	1,750,344 (28,384)		29,196	812
合 計				7,173

(注) 1 通貨オプション取引の契約額等のうち、( )内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2 取引の状況に関する事項

取引の内容

デリバティブ取引は、通貨関連で通貨オプション取引を利用することとしております。

取引に対する取組方針

通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。

取引の利用目的

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、通貨オプション取引を行っております。

取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社において、デリバティブ取引は取引方針を経営幹部会議にて審議検討したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。

前事業年度（平成14年3月31日現在）

通貨関連

（単位：千円）

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 （買建）米ドル	255,520		266,464	10,944
通貨オプション取引 （買建）米ドル コール	887,580 (27,728)		32,117	4,389
（売建）米ドル プット	2,662,740 (41,760)		12,935	28,824
合 計				44,157

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 仕入、受注及び販売の状況

### (1) 仕入実績

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間	
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
CAEソリューションサービス	2,600,955	+ 1.2
ネットワークソリューションサービス	172,977	+ 11.7
合 計	2,773,932	+ 1.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間			
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
CAEソリューションサービス	4,442,421	10.4	535,672	+ 8.9
ネットワークソリューションサービス	273,952	9.6	6,465	25.5
合 計	4,716,373	10.4	542,137	+ 8.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間	
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
CAEソリューションサービス	4,945,245	+ 2.7
ネットワークソリューションサービス	278,355	5.7
合 計	5,223,600	+ 2.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。